

白石たみお都議 (共産党都議団)

都民のくらしのきびしさ 苦しきによりそう政治を



日本共産党都議団の白石たみお都議が3月1日、代表質問に立ち、小池百合子知事に求めました。



小池知事「待機児童解消に向け、多様な保育サービスへの拡充に取り組む区市町村を支援していく」

都は、「保育」アセスメント調査をもとに、認可保育園などの保育サービスの定員を19年度末までの3年間で6万人分増やす、と目標を引き上げました。しかしそれでも、共産党都議団の調査で、4月から認可保育園などへの入園を希望した子どものうち、34区市町村で1万8000人が1次選考で入園が決まりませんでした。認可・公立保育園の増設を待機児童解消対策の中心に据えるよう求めました。

待機児童解消

また、居住費の安い従来型(※多床室)の特養ホームへの補助制度の充実や活用推進を求めました。家賃が安く、安心して住める都営住宅の計画的増設も提案しました。



高齢者福祉

特別養護老人ホームなどを増やすための都の「都用地活用推進本部」と連携して、活用可能な都用地を、高齢者向け施設に生かすことを求めました。

梶原洋福祉保健局長「都用地の有効活用を図っていく」

都民の願いに こたえる政治へ

都が実施した「都民生活に関する世論調査」では、今の生活では余裕がないという人が43%。これから1年のくらしむぎが苦しくなると答えている人も3割を超えています。都民の願いにこたえる都政へ、共産党都議団の質問を紹介します。

小池知事
余裕がないと感じる方が
いらっしやることは十分認識

豊洲新市場への移転問題

小池知事は「移転前にさまざまな問題点を洗い出し、しかるべき対策を踏まえた上で開場の運びに至った」と表明。白石都議は「豊洲新市場のさまざまな問題点があたかも解決したと言わんばかりの発言」だと批判しました。

守られない「食の安全・安心」
小池知事は「食の安全・安心を守ります」と公約しましたが、土壌汚染問題の解決に見通しがありません。発がん性のベンゼンが昨年1月で環境基準の79倍、3月100倍、8月120倍、9月160倍、11月は110倍と高濃度の検出が続く。猛毒のシアンも全街区で検出されています。

白石都議は地下水管理システムが稼働しても汚染された地下水の水位が目標を上回り、市場用地の盛り土が地下水に浸かっていると指摘。「盛り土が汚染されていないと根拠をもつて明言できるのか」と追及しました。また、小池知事は追加対策として豊洲市場の信頼性を高めると言いましたが、白石都議は「工事が終われば、環境基準を超える有害物質が出なくなり、地下水が目標まで下がるのか、根拠を示すよう求めました。」

小池知事は答弁に立たず、都幹部は「中長期的には地下水質が改善されていく(中央卸売市場長と述べるだけで、盛り土の汚染については答えず、追加対策工場の有効性の根拠も示せませんでした)。
築地の仲卸業者の理解得られず
不安や不満を抱いている仲卸業者が多くいるとし、「仲卸業者の方の納得をさせていただいたというふうな安易な発言はしないでほしい」という、厳しい声があがっていると指摘しました。

小池知事「新市場建設協議会で水産仲卸団体の代表から、そうした発言があった」「移転についてさまざまな思いを抱いている方がおられる」とは承知



国保負担軽減

東京都は昨年12月に策定した「国民健康保険運営方針」で、区市町村が保険料(税)の負担を軽減するために進んでいる補助をなくしていくよう求めています。補助がなくなると、平均1.26倍、年間約3万円もの値上げになります。

今でも保険料(税)の負担は重すぎます。23区では、45歳の夫婦と子供2人の4人家族で、年収300万円の場合、35万円を超えています。

白石都議は、値上げにつながる都の方針の見直しを求めるとともに、負担軽減に向けた東京都の対策強化を求めました。

小池知事「制度上の課題は、制度設計者である国が責任を持って対応すべき」と述べ、都として新たな対策を行う考えを示しませんでした。



都民本位の政治を実現します

よせられた願いにもとづき、3月の都議会で質問しました

教育の充実

国連社会権規約委員会は、日本に対し高校の入学金と教科書代を無償にするよう勧告しています。都として両者の無償化に踏み出すこと、給付制の奨学金の拡充を求めました。また、教員をふやすことを柱にすえて、教員の長時間労働を抜本的に改善するよう求めました。

小池知事「教育委員会と一体となり、教員の長時間労働の改善に取り組んでいく」

雇用対策

安倍政権のもとで、非正規労働者の割合は昨年度、過去最高の37.5%に達し、同政権発足後、213万人も増加しています。非正規で働く若者の深刻な実態と正規で働きたいという切実な声を紹介しながら、知事の認識と改革にどう取り組むのかをたずねました。

小池知事「(非正規で)持てる力をいかさしきれないことは、社会にとっても大きな損失」「誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができるよう、多面的な非正規雇用対策を展開していく」

羽田新ルート

羽田空港への離着陸はなるべく内陸を飛ばす、東京湾を活用するようになっています。ところが国は、23区中16区の上空を低空で飛行する新ルートを計画しています。都として国に、新飛行ルート計画の撤回、見直しを強く迫るよう求めました。

小池知事「羽田空港の容量拡大は必要不可欠」と答弁。撤回、見直しを求めず。

